



NEXT FUNDS専用サイト
<https://nextfunds.jp/>

投資信託説明書
(交付目論見書)

使用開始日
2025年5月1日

証券コード：1699

NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型 上場投信

愛称：NF・原油先物ETF

追加型投信／海外／その他資産（商品）／ETF／インデックス型

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）は野村アセットマネジメント株式会社のホームページに掲載しています。なお、ファンドの投資信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

委託会社 ファンドの運用の指図を行なう者

野村アセットマネジメント株式会社

■金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第373号

<照会先> 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行なう者

野村信託銀行株式会社

商品分類					属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ	対象インデックス
追加型	海外	その他資産 (商品)	ETF	インデックス型	その他資産 (商品投資等取引)	年1回	北米	なし	その他 (NOMURA 原油ロング インデックス)

*属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
上記、商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>)
でご覧頂けます。

<委託会社の情報>

- 設立年月日：1959年12月1日
- 資本金：171億円（2025年3月末現在）
- 運用する投資信託財産の合計純資産総額：62兆2489億円（2025年2月28日現在）

この目論見書により行なうNEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信の募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社（委託会社）は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2025年4月30日に関東財務局長に提出しており、2025年5月1日にその効力が生じております。

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は委託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 請求目論見書については販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。



ファンドの目的・特色

■ ファンドの目的

ファンドは、NOMURA原油ロングインデックス^{※1}を対象指数（「対象指数」といいます。）とし、日本円換算した対象指数^{※2}に連動する投資成果（基準価額の変動率が対象指数の変動率に一致することをいいます。）を目指します。

※1 NOMURA原油ロングインデックスは、世界の原油先物取引の中から、取引量が多く流動性が十分あるものを構成銘柄として採用し、原油価格の値動きに連動することを目的とするインデックスです。2008年12月31日を基準日とし、その日の指数値を1000として算出されています。（権利者：野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社）

※2 米ドルベースである対象指数の日本円換算は、原則として、対象指数の算出対象日の翌営業日の対顧客相場の仲値を用いて算出します。

■ ファンドの特色

主要投資対象

内外の短期有価証券を主要投資対象とし、原油先物等取引を主要取引対象とします。なお、石油価格または石油先物価格に連動する投資成果を目指す投資信託証券に投資する場合があります。

投資方針

- ① ファンドは、内外の短期有価証券を中心に投資するとともに、原油先物等取引を行ない、日本円換算した対象指数に連動する投資成果を目指します。
- ② 原油先物等取引の買建ての額は、原則として信託財産の純資産総額と同程度となるように調整を行ないます。
- ③ 取引を行なう原油先物等取引の限月の変更は、対象限月銘柄の出来高その他流動性等を勘案して行ないます。
- ④ 米ドルのエクスポージャーは、原則として信託財産の純資産総額と同程度となるように調整を行ないます。
- ⑤ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。なお、外貨エクスポージャーの調整を目的として、外国為替予約取引等を適宜活用する場合があります。
- ⑥ 一部解約の実行の請求に応じる場合には、信託財産に属する有価証券その他の資産のうち当該一部解約に係る受益権の当該信託財産に対する持分に相当するものについて換価を行ないます。ただし、当該一部解約の実行の請求に対し、追加信託に係る金銭の引渡しをもって応じることができる場合を除きます。



ファンドの目的・特色

⑦上記のほか、次の場合には、信託財産の構成を調整するために原油先物等取引の運用指図を行なうことがあります。

- イ. 対象指数の計算方法が変更された場合もしくは当該変更が公表された場合
- ロ. 対象指数における、その採用銘柄の変更等が行なわれた場合または当該変更等が公表された場合
- ハ. イおよびロのほか、基準価額と日本円換算した対象指数の連動性を維持する等のために必要な場合

■ NOMURA原油ロングインデックスについて ■

NOMURA原油ロングインデックスの知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの投資成果等に関して一切責任を負うものではありません。

主な投資制限

株式への投資割合	株式への投資は行ないません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
デリバティブの利用	デリバティブ取引および商品投資等取引の利用はヘッジ目的に限定しません。なお、当該取引は対象指数に連動する投資成果を目指すため、他の投資対象および取引対象に投資した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で行ないます。また投資信託証券を通じた実質的な取引においても同様とします。

分配の方針

毎年2月10日に分配を行ないます。

分配金額は、信託財産から生ずる利子・配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。また、売買益が生じても、分配は行ないません。



* 将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

原油先物等取引の価格変動リスク	ファンドは、原油先物等取引を利用しますので、原油先物等取引の取引価格の変動により、ファンドの基準価額は変動します。特に原油先物市場の流動性の低下、投機家の参入、政府の規制・介入等によって、原油先物等取引の取引価格が著しく不安定となり、ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
為替変動リスク	ファンドは、米ドルのエクスポージャーを原則として信託財産の純資産総額と同程度となるように調整を行ない、また、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

* 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《対象指数と基準価額の主な乖離要因》

ファンドは、基準価額が対象指数と高位に連動することを目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- ①原油先物等取引の買建ての額が必ずしも純資産総額と同額とならないこと
- ②追加設定・解約等に対応するために行なった原油先物等取引および外国為替取引の約定値段と当該日の評価値段とのずれ
- ③追加設定・解約時または取引を行なう原油先物等取引の限月の変更時等における売買コストの負担があること
- ④取引を行なう原油先物等取引の限月の変更を対象限月銘柄の出来高その他流動性を勘案して行なうため、指数算出ルール通りに限月の変更を必ずしも行なわない場合があること
- ⑤公社債等の短期有価証券への投資による利子等収入があること
- ⑥短期有価証券の価格が、市場金利の変動等により変動すること
- ⑦信託報酬等のコスト負担があること

また、主として以下のような状況が発生した場合、前記の「投資方針」に従って運用ができない場合があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- ①商品市場および外国商品市場において取引規制が変更された場合または新たに導入された場合
- ②運用資金が少額の場合
- ③原油先物等取引の証拠金の差し入れ比率が一定水準以上に引き上げられた場合



投資リスク

④市場の大幅な変動や流動性の低下等により、原油先物等取引が成立せず、または、必要な取引数量のうち全部または一部が成立しない場合

*対象指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意点

◆**ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。**

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドの基準価額と対象指数は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象指数との連動または上回ることを保証するものではありません。
- ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。
- 受益者は、自己に帰属する受益権をもって当該受益権の信託財産に対する持分に相当する有価証券との交換をすることはできません。
- ファンドは、受益権の口数が20営業日連続して30万口を下回った場合、上場廃止のうえ信託終了となりますのでご注意ください。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの考査および運用リスクの管理をリスク管理関連の委員会を設けて行なっております。

●パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

●運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。



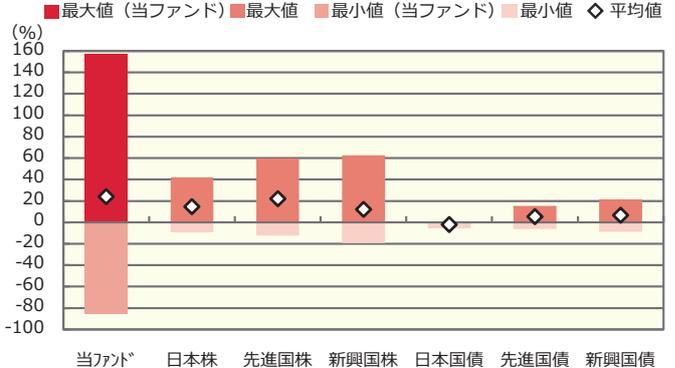
投資リスク

リスクの定量的比較 (2020年3月末～2025年2月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	157.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 85.2	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	24.0	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年3月末を10,000として指数化しております。
 * 年間騰落率は、2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 * 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 * 決算日に対応した数値とは異なります。
 * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)



運用実績 (2025年2月28日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次)



■ 分配の推移

(10口あたり、課税前)

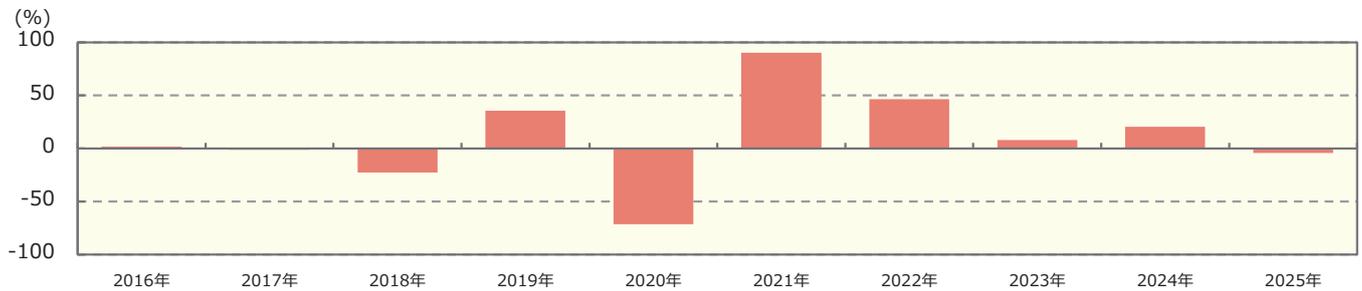
2025年2月	0 円
2024年2月	0 円
2023年2月	0 円
2022年2月	0 円
2021年2月	0 円
設定来累計	0 円

■ 主要な資産の状況

投資比率

資産の種類/名称	種類	投資比率 (%)
現金・預金・その他資産 (負債控除後)	—	100.0
(内)WTI原油先物(2025年06月限)	商品先物取引	(買建) 33.2
(内)WTI原油先物(2025年07月限)	商品先物取引	(買建) 33.3
(内)WTI原油先物(2025年08月限)	商品先物取引	(買建) 33.2

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2025年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。



手続・手数料等

■ お申込みメモ

購入単位	8万口以上1万口単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額に100.05%の率を乗じた価額 (ファンドの基準価額は10口あたりで表示しております。)
購入代金	原則、販売会社の指定する日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。
当初元本	1口あたり973円

換金単位	8万口以上1万口単位
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則、換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社でお支払いします。

申込締切時間	原則、午後4時までに、申込みが行なわれたものを当日の受付分とします。 (販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)
--------	---

購入の申込期間	2025年5月1日から2026年4月28日まで * 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
---------	--

換金制限	大口解約には制限を設ける場合があります。
------	----------------------

申込不可日	<p>次の期日または期間における、購入、換金の各お申込みについては、原則として受付を停止します。ただし、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合は、購入、換金の各お申込みの受付を行なうことができます。</p> <p><購入></p> <ul style="list-style-type: none"> 購入申込日当日が、別に定める海外の休日*と同日付となる場合の当該申込日 購入申込日当日が、計算期間終了日の4営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日を含みます。）の場合は、計算期間終了日の5営業日前から起算して4営業日以内） 上記のほか、委託会社が、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき <p><換金></p> <ul style="list-style-type: none"> 一部解約の実行の請求日当日が、別に定める海外の休日*と同日付となる場合の当該請求日 取引を行なう原油先物等取引の限月の変更を行なう期間として委託会社が別に定めるもの 一部解約の実行の請求日当日から起算して5営業日目までの期間（日本の営業日でない日を除きます。）に、別に定める海外の休日*と同日付となる日が2営業日以上ある場合の当該請求日 一部解約の実行の請求日当日が、計算期間終了日の4営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日を含みます。）の場合は、計算期間終了日の5営業日前から起算して4営業日以内） 上記のほか、委託会社が、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき <p>※次の条件のいずれかに該当する日をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ニューヨークの銀行の休業日 ニューヨーク・マーカンタイル取引所の休場日
-------	---



手続・手数料等

購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、商品市場（商品取引所法第2条第9項に規定する商品市場をいいます。）および外国商品市場（商品市場に類似する市場で外国に所在するものをいいます。）における取引の停止、決済機能の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を停止すること、およびすでに受付けた購入、換金の各お申込みの受付を取消すことができます。また、購入申込日において、当日申込み分の購入申込金額と換金申込金額の差額分が当日の純資産総額を超えることとなる場合、購入申込みの受け付けを停止することおよびすでに受付けた購入申込みの受け付けを取り消すことができます。
信託期間	無期限（2010年5月13日設定）
上場市場	東京証券取引所
繰上償還	受益権口数が20営業日連続して30万口を下回った場合、上場した全ての金融商品取引所において上場廃止になった場合または対象指数が廃止された場合は、償還となります。上場した全ての金融商品取引所において上場が廃止された場合には、その廃止された日に償還のための手続きを開始します。また、受益者のため有利であると認める場合には償還となる場合があります。
決算日	毎年2月10日
収益分配	年1回の決算時に分配を行ないます。
信託金の限度額	3500億円
公告	原則、 https://www.nomura-am.co.jp/ に電子公告を掲載します。
運用報告書	運用報告書は作成いたしません。



手続・手数料等

■ ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用									
購入時手数料	販売会社が独自に定める額 (詳しくは販売会社にお問い合わせください。) 購入時手数料は、ファンドの購入に関する事務手続き等の対価として、購入時に頂戴するものです。								
その他の費用	購入価額は、基準価額に100.05%の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただきます。								
信託財産留保額	換金時に、基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。								
換金時手数料	販売会社が独自に定める額 (詳しくは販売会社にお問い合わせください。) 換金時手数料は、ファンドの換金に関する事務手続き等の対価として、換金時に頂戴するものです。								
投資者が信託財産で間接的に負担する費用									
運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 信託報酬率の配分は下記の通りとします。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">信託報酬率</th> <th>年0.55% (税抜年0.50%) 以内 (2025年4月30日現在 年0.55% (税抜年0.50%))</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支払先の配分 および 役割の内容</td> <td>委託会社</td> <td>ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等 年0.45%</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等 年0.05%</td> </tr> </tbody> </table>	信託報酬率		年0.55% (税抜年0.50%) 以内 (2025年4月30日現在 年 0.55% (税抜年 0.50%))	支払先の配分 および 役割の内容	委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等 年0.45%	受託会社	ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等 年0.05%
	信託報酬率		年0.55% (税抜年0.50%) 以内 (2025年4月30日現在 年 0.55% (税抜年 0.50%))						
支払先の配分 および 役割の内容	委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等 年0.45%							
	受託会社	ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等 年0.05%							
* 上記配分は、2025年4月30日現在の信託報酬率における配分です。									
その他の費用・ 手数料	ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。								
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 対象指数に係る商標使用料 (2025年4月30日現在) ありません。 ◆ ファンドの上場に係る費用 (2025年4月30日現在) <ul style="list-style-type: none"> ・ 追加上場料：追加上場時の増加額 (毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額) に対して、0.00825% (税抜0.0075%)。 ・ 年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825% (税抜0.0075%)。 <p>上記の費用および消費税等に相当する金額は、投資者の負担とし、ファンドから支払うことができます。なお、ファンドから支払わない金額については、委託会社の負担となります。</p> <p>また、その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 <p style="text-align: right;">等</p>								



手続・手数料等

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して20.315%
売却時、換金（解約）時 及び償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	譲渡所得として課税 売却時、換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%

* 上記は2025年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

* 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 法人の場合は上記とは異なります。

* 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



追加的記載事項

- ファンドが対象とする指数の値動きについて

NOMURA原油ロングインデックスは、世界の原油先物取引の中から、取引量が多く流動性が十分あるものを採用し、一定の計算ルールにしたがって指数化しております。

原油先物取引は、原油を受け渡すまでの原油の保管費用、金利負担等のコストに加えて、将来の需給見通し等が織り込まれて価格が形成されるため、原油先物取引の値動きは、現物の原油価格とは異なります。

また、対象指数と原油先物取引の値動きの比較について、対象指数が採用する原油先物取引と比較する銘柄が異なる場合があるため、また、同じである場合でも、原油先物取引の価格の推移が不連続となる一方、対象指数は先物に投資した際の運用成果を再現することを目的に、不連続となることを避けるための計算ルールを採用しているため、対象指数の値動きは、原油先物取引の価格とは異なります。[※]

※詳細は後述の<補足>をご参照ください。

- 対象指数はWTI原油先物取引の第1限月または第2限月から先の期先の3つの限月（第2限月、第3限月および第4限月、または第3限月、第4限月および第5限月）の先物を参照するため、対象指数の特性として、期近物（取引期限までの期間が最も短い銘柄）のみを参照する場合と比べて、原油市場の価格の上昇時は上昇幅が小さくなる傾向、原油市場の価格の下落時は下落幅が小さくなる傾向があります。

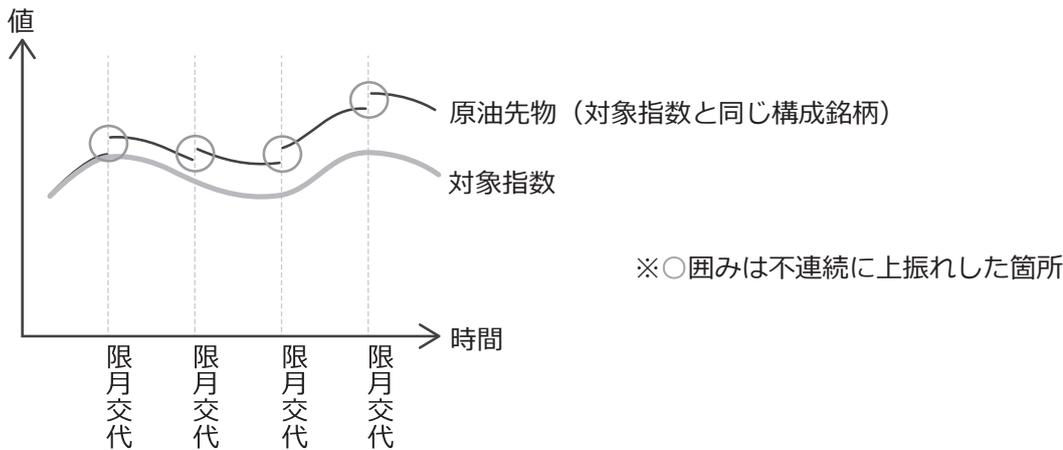


追加的記載事項

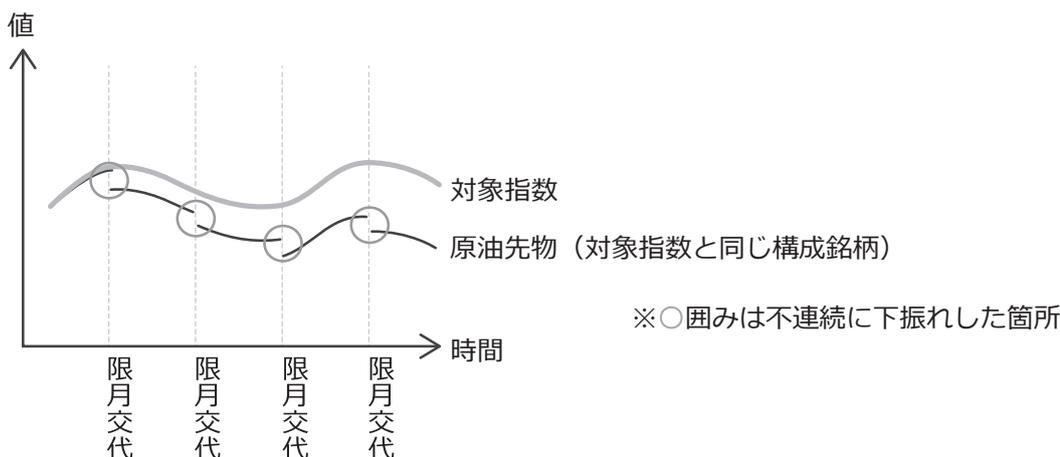
<補足> 先物取引価格の不連続な推移と対象指数との乖離の特徴について

原油先物取引は、同じ原油が対象であっても受渡月（限月といいます）ごとに異なる銘柄として取引されており、時間の経過とともに順に取引期限を迎えます。また、取引期限を迎える順位（第1限月、第2限月、..）ごとに見た場合の先物取引の価格は、1番先に取引期限を迎える先物取引（期近物といいます）が取引期限を迎えるたびに、それぞれ次に取引期限を迎える別の先物取引の価格に取って代わられるため（限月交代といいます）、限月交代のたびに不連続に推移します。

一例として、具体的に、原油の保管費用や金利負担といったコストは取引期限までの期間が長いほど高く、先物取引の価格も取引期限までの期間が長いものほど高い状況においては、期近物の値動きは、同コストの低下を価格に織り込みながら推移し、取引期限を迎えるたびに限月交代が生じるため、不連続に上振れして推移します。一方、対象指数は、先物に投資した際の運用成果を再現することを目的として、この限月交代の影響を排除して算出されるため、対象指数と同じ条件^(注)の先物取引の値動きと比較した場合、下図のとおり、限月交代に伴って同先物取引の価格からの下方乖離が生じ、加えてその後の変動幅も異なります。



逆に、将来の需給見通し等の影響により、先物取引の価格が、取引期限までの期間が長いものほど価格が低い状況においては、期近物の値動きは、同見通し等の影響による上昇を価格に織り込みながら推移し、取引期限を迎えるたびに、限月交代が生じるため、不連続に下振れして推移します。一方、対象指数は、先物に投資した際の運用成果を再現することを目的として、この限月交代の影響を排除して算出されるため、対象指数と同じ条件^(注)の先物取引の値動きと比較した場合、下図のとおり、限月交代に伴って同先物取引の価格からの上方乖離が生じ、加えてその後の変動幅も異なります。



(注) 対象指数はWTI原油先物取引の3つの限月（第2限月、第3限月および第4限月、または第3限月、第4限月および第5限月）の先物を参照します。

上図は、原油の先物取引の不連続な値動きとNOMURA原油ロングインデックスの値動きとの乖離の特徴を説明するためのイメージ図であり、実際の値動きを示したものではありません。また、原油の先物取引の値動きおよびNOMURA原油ロングインデックスの値動きは、上図に限定されるものではありません。

実際のファンドの基準価額は、原油先物等取引の買建て額が必ずしも純資産総額と同額とならないことや、信託報酬等のコスト負担や追加設定・一部解約の影響などにより、運用目標が完全に達成できるとは限りません。

ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。